

2018 年度第 1 回 一般社団法人日本疫学会理事会 議事録

日時	2018 年（平成 30 年）2 月 1 日（木）18：00-20：00
場所	コラッセ福島 特別会議室 〒960-8053 福島県福島市三河南町 1-20 TEL：024-525-4089
出席者	（順不同、敬称略） 理事：磯博康、祖父江友孝、辻一郎、安村誠司、小橋元、曾根博仁、 中村好一、井上真奈美、岡村智教、津金昌一郎、尾島俊之、若井建志、 三浦克之、小笹晃太郎、嶽崎俊郎、川上憲人、玉腰暁子、中山健夫、 松尾恵太郎、安田誠史 監事：西信雄、横山徹爾 新理事：井上茂、片野田耕太、金子聰、栗山進一、郡山千早、近藤克則、 本庄かおり 委任状出席者：田中純子（新理事） 学会事務局：喜多村祐里（新事務局長）、西野雅子、滝田由紀

理事会に先立ち、磯理事長より、委任状提出者を含めて理事・監事全員の出席により理事会が成立していることが確認された。

議事に先立ち、新理事の紹介があった。また、今野事務局長が欠席のため、磯理事長が本理事会の司会を兼任し、社員総会の司会は喜多村次期事務局長に依頼したとの説明があった。

<協議事項>

1. 2017 年度第 3 回日本疫学会理事会議事録（案）について磯理事長より、2017 年度収支計算書の説明に「なお、第 27 回学術総会の収支差額 209 万円は、国際化基金に組み入れることになった。」を追記する提案があり、承認された。
2. 2017 年度事業報告について磯理事長より報告があり、承認された。
3. 2017 年度決算報告書（貸借対照表・正味財産増減計算書）について磯理事長より報告があった。貸借対照表の正味財産合計は、3,398 万円であった。正味財産増減計算書の経常収益計は、4,089 万円で、経常費用計は、4,023 万円であり、当期経常増減額は 66 万円であった。正味財産期末残高は、3,398 万円で、前述の正味財産合計と一致する。
監査報告について西監事より報告があり、承認された。
4. 2018 年度事業計画書について磯理事長より報告があり、承認された。
5. 2018 年度予算書について磯理事長より説明があった。事業活動収入計は 4,516 万円（前年度決算額 4,177 円）、事業活動支出計は 4,130 万円（前年度決算額 4,030 万円）として計上した。収支差額は 386 万円（前年度決算額 147 円）の予算となる。
6. 疫学専門家認定制度について、疫学専門家養成検討委員会の尾島委員長より説明があった。前回の理事会でのご意見、アンケートの結果（81%以上が実施に賛成）をふまえて実施する方向で準備しているが、スケジュールについて審議いただきたい。実施

のためには委員会体制の拡充が必要である。他の制度との差別化、認知されるためのプロモーションも必要である。

収支について質問があった。尾島委員長から、認定審査料は、疫学専門家、上級疫学専門家ともに1万円を予定している。安価に採点できる方法もあり、登録のための事務量の増加に係る経費と委員の交通費以外、大きな費用は想定していないので収支に問題はないと考えていると説明があった。

ポイントの確認や更新に際して事務局の負担が大きいのではとの質問があった。磯理事長から事務補佐員の補充が必要になるとの意見があった。磯理事長から、人件費は必要となるが、現在の疫学会の財政は健全であるので、法人の使命として多少資産を取り崩しても実施する意義のある制度と考える。次の体制で経費について見積もり検討いただいた上で、是非実施してもらいたいとの意見があった。

臨床疫学会、生物統計学会の専門家がすでに認定されており、現在、疫学専門家は自称となっているので、専門家認定制度は重要である。また、それをプロモーションするために他学会と連携したロビー活動も必要であるとの意見があった。

各学会が、学会員でなければ研究できないような囲い込みにならないよう慎重さは求められるとの意見があった。

祖父江次期理事長から、学会として学会員の知識のレベルアップのための手段を持つことは必要と認識している。新体制の多くの理事にかかわっていただくことになると思うが、よろしくお願ひしたいと発言があった。スケジュールについては、新体制で委員会を設置して準備するので、再来年の学術総会からの実施が現実的であるとの意見があり、疫学専門家認定制度を2020年京都での学術総会から実施することが承認された。

7. その他の協議事項について、磯理事長より説明があり、第30回学術総会学会長は中山健夫先生が承認、定款第5条(3)名誉会員「学術総会で承認された者」を「社員総会で承認された者」に修正することが承認、ホームページのスマホ対応は若手の会サイトは今年度、疫学会サイトは次年度に実施することが承認された。「休会に関する細則」について、国内の異動は、休会することができる条件に含まれないことが確認された。学術総会で開催される委員会関連行事の窓口は疫学会事務局に一本化することが承認された。また、2017年11月～2018年1月の理事会メール審議の結果について、報告があった。

<報告事項>

1. 学会事務局からの報告

今野事務局長にかわり西野事務局職員より、学会事務局活動および庶務報告が行われた。12/13開催の日本医学会（「領域横断的な肥満症対策の推進に向けたワーキンググループ」）会議に井上真奈美先生出席、12/22開催の日本医学会用語委員会に用語代委員・山本精一郎先生出席、2018年1月1日現在、会員数は、名誉会員27名、代議員176名、普通会員1,957名の合計2,160名、2017年度までの会費納入完了率は89%、疫学会通信登録率は99%、2017年発行回数は99回。また、入会会員数の推移について、理事長推薦は2013年の開始年に35%だったが、2017年は61%に増加、学生会員数は、初年度無料化を実施した2014年から現在まで毎年入会会員数の約40%を占めている。理事

長推薦で入会の際の動機について、過去6ヶ月に、社会医学系専門医登録、演題登録、論文投稿、若手の会参加、GMRC認定のため等の回答が寄せられた。

2. 各委員会等からの報告

1) Journal of Epidemiology 編集委員会

松尾委員長より、投稿・査読・掲載状況について、エルゼビアに移行して投稿数が280に減少したが、2017年は341とおおよそ以前の数に戻している。採用率については、2005年の47%に対して2017年は18%と低くなっているが、年間掲載数にみあう採用数となっている。J-STAGE 復帰、表紙・体裁変更、Best Reviewer 2017、本日開催された編集委員会企画「疫学研究に求められる観察研究の報告ガイドライン」について報告があった。発行期間までの時間の短縮に関して、現在、アクセプト後の早期公開まで8~10ヶ月、本公開までが12ヶ月以上かかっている。これを短縮する努力をしつつ、早期公開を2段階に分け、第一段階：著者アクセプト稿のPDF公開、第二段階：版組済稿のPDFに差し替えを検討し、編集委員会では承認された。そのための費用は、約14万円。J-STAGEは現在、早期公開のファイルを差し替える機能がないが、パイロットとして、実施報告と他学会へのアンケート調査を条件に無料で差し替えを行ってくれるとのこと。Impact Factor(IF)展望と出版計画について、IFの減少を避けるため掲載論文数を年60編程度に絞り、Review等のCitationが見込める論文を掲載していきたい。磯理事長から、本日、海外から5人の編集委員が参加して初めて実質的な国際編集委員会が開催され、松尾委員長からの報告は、そこで議論されたもの、との補足があった。

学位論文や、海外の雑誌には投稿しにくい論文等の受け皿として、第二雑誌も検討しては、との意見があった。

2) 医療情報・統計利用促進委員会

祖父江委員長より、検討課題・目標について委員会を開催して検討し、主に疫学会会員、日本製薬医学会と日本薬剤疫学会の会員にもアンケートを行い、「公的統計・保健医療データベースの研究利用に関する調査」報告書をWebに公開予定との報告があった。実施にあたっては、将来構想検討委員会と合同で行った。

3) 広報委員会

中山委員長より、疫学会ニュースレター49号、50号の発行、51号の発行予定、3回目の一般の方向け疫学紹介スライドショー・コンテスト最優秀作品について報告があった。ホームページのアクセス数について、疫学用語へのアクセスが上位にきているのはシンプルな説明が好まれていると思われる。

4) 法人化定着委員会

嶽崎委員長より、この2年間で13の規程等を制定し、法人化した疫学会の活動が支障なく行われるための規程が一通り整備されたとの報告があった。今後の課

題は、状況に応じた修正やあらたな規程を制定する必要性が生じる可能性があり、他の学会の規程等をスクリーニングして漏れがないか確認してはどうか。また、規程等が正しく運用されているかについては、監事の先生が主に活動されると思うが、その活動をサポートするような役割も必要ではないか。学会によっては、すべての規程をホームページに掲載しているので、公開方針について検討する必要がある。

5) 選挙規定検討委員会

川上委員長より、これまでの活動について報告があり、今後の検討課題として、選挙細則と「代議員選挙に関する内規」の整合性について、細則別表1の添書として海外在住の会員についての規定は、選挙権者、被選挙権者ともに適用されることの確認（本年度はそのように選挙管理委員会が対応）、細則第三条3項、ドント方式による地区ごとの理事数の決定において同点の地区があった場合の措置（本年度は同点の地区はなし）、選挙運動のための選挙人名簿の閲覧要望への対応（本年度は会員の所属ブロックを公開することで選挙管理委員会が対応）、代議員選挙でも理事選挙と同様に、定数にかかわらず1人1票の投票とすることの提案があったことが挙げられた。

6) 疫学専門家養成検討委員会

協議事項で報告済み

7) 国際交流委員会

井上委員長より、第1回日韓台合同セミナーを8/21@WCE2017に開催、次は、3年後のWCE2020@メルボルンの際に開催予定、日韓セミナーについては、2016年にソウル大学で開催したので、次の第10回は、1/31/2019@第29回学術総会（一橋講堂）に開催予定との報告があった。今回のトラベルグラントについて、8人の応募があり、6人が選出された。特徴としてはすべて違う国の人を選ばれた。懇親会の際に紹介したい。IEA Western Pacific Regional Councilorとして、IEA-WPのWebsiteを日本疫学会HPサーバ内に立ち上げ予定であること、Regional Conferenceを2020年の学術総会の際に開催したい。2018 European Congress of Epidemiology (July 4-6, 2018)はIEA会員なら参加費がDiscountされることになったので周知をお願いしたい。

8) 学術委員会

岡村委員長より、日本疫学会サマーセミナー2017、今回の学術総会における企画シンポジウム「疫学研究の行政政策、診療ガイドラインへの応用：具体例から学ぶ」の予定について報告があった。

9) 倫理問題検討委員会

三浦委員長より、2017年2月の新倫理指針（改訂版）、3月の新倫理指針ガイダンス、4月の臨床研究法公布があったが、疫学会としての対応はなかったとの報告があった。

- 10) 倫理審査委員会（東日本・西日本）

東日本について小橋委員長より、2016年に3件、2017年に1件の倫理審査を行ったとの報告があった。倫理審査規定に合わせるため、途中で斎藤俊行先生に委員に就任いただいた。西日本について小笹委員長より、2年間倫理審査申請は無かったとの報告があった。前回の理事会でも提案があったが、東日本、西日本の統合については、次期理事会で検討いただきたい。
- 11) COI 委員会
安村委員長より、毎年、役員、各種委員等に COI 状態の自己申告のお願いをすることになっており、事務局を通じて、役員、各種委員等の全 120 人分の 2016 年までの COI 自己申告書をご提出いただき、その内容を COI 委員全員が確認したが、これまで特に問題はなかったとの報告があった。
- 12) 学会連携推進委員会
曾根委員長より、他学会との連携強化のため、主に共催シンポジウムを中心に実施したことが報告された。今後継続的に共催シンポジウム等を開催するための課題を検討した。学会長は 2-3 年前に決まるので、学会プログラムを作成するタイミングで提案すると効果的、受け入れ態勢としてテーマごとのシリーズを用意して担当候補を決めておくと頼みやすい等の案が出た。また、本学会員を講師として派遣が可能な学会のアンケート結果を、今後提案する際の資料として活用していくことになった。
国内で開催される国際学会についても共催が可能か情報提供していきたいという意見があった。
共催の開催については、ホームページで周知することが確認された。
- 13) 将来構想検討委員会
玉腰委員長より、今回の学術総会で報告書を提出する予定であったが、委員会構成案を入れることになったため調整中であるとの報告があった。明日 2/2 に委員会を開催、2/3 に将来構想検討委員会企画のシンポジウムを開催しその場での意見収集と、その後要約版を共有した上で、アンケートフォームによる意見受付を行う予定である。2 月末に骨子を提出し、3 月に提言書（案）を共有した上でパブコメを受付し、3 月末に最終版を提出したい。
- 14) 疫学研究支援委員会
安田委員長より、2016 年、2017 年に 1 件ずつ申請があり、適切な研究支援者を紹介したとの報告があった。審議を潤滑に進めるためメールのひな形を用意したので次回以降活用いただきたい。
- 15) 禁煙推進学術ネットワーク連絡委員会
片野田委員長より、加熱式たばこについて Statement を出している学会がある。疫学会として何ができるか委員会で議論したことが報告された。疫学調査、特に大規模コホートで 5 年後、10 年後の生活習慣を調査するタイミングがあれば、加

熱式たばこについて聞く必要があるので、主要コホート担当の先生に、連絡をとらせていただく可能性がある。タバコ関連企業からの資金による研究について、「日本疫学会 たばこ産業との関係に関する指針」を作成し、昨年3月に理事会で承認いただき、明日の社員総会で報告する予定。Philip Morris が100%出資して昨年設立した Foundation for a Smoke-Free World という財団が、まぎらわしい名前で一般の研究者には分かりにくいいため、指針の「たばこ産業およびその関連団体」に挙げている。加熱式たばことたばこ関連団体について来年の学術総会において一般に周知できるイベントを企画したい。

16) GMRC 制度委員会

玉腰理事より、日本人類遺伝学会の GMRC (Genome Medical Research Coordinator) 認定者 436 名のうち、51 名が疫学会会員、アドバンスセミナーと認定試験を年一回行っている、今回の学術総会を含め、認定された疫学会関連行事でシールを配布し、ポイントが付与されることが報告された。

3. 第 28 回日本疫学会学術総会準備状況について

安村学会長より、一般演題登録数は 258 演題（口演 57 題、うち英語 23 題、ポスター 201 題、うち英語 29 題）で、3 日間英語のセッションが重複せず、午前・午後に必ずあるように配置したことが報告された。一般演題での発表カテゴリーを創設し、その中から希望のカテゴリーを選んで頂き、座長もそれに基づいて依頼し、同じカテゴリーの発表時間等が重ならないようにした。優秀演題賞 12 名の中から、理事の先生方に最優秀演題賞を 1 名選考いただく。事前登録者数が 396 人であり、疫学セミナーは約 170 名、懇親会は最大 200 名のところ 180 まで事前受付している。当日 20 名の参加受付が可能。昨年 8 月に国際疫学会の開催があったことを考慮すると非常に多くの登録をいただいた。収支は共催セミナーがない分、支出を抑えて 900 万円規模になる予定である。最終日に予定を入れず空けておいた枠で、祖父江新理事長による「福島における『甲状腺検査』についてがん検診の視点で考える」特別プログラムを行う。

4. 第 29 回日本疫学会学術総会準備状況について

津金次期学会長より、第 29 回学術総会のちらしに基づき準備状況について説明があった。

5. 第 30 回日本疫学会学術総会について

中山次々期学会長より挨拶があった。

以上